

自主防災組織の手引き

【活動支援補助金編】



もくじ

- ・ 自主防災組織活動支援補助金について 1
 - ①防災資機材などの購入 2
 - ②防災倉庫設置 3
- ・ 補助金の交付手続き 4
- ・ 防災資機材などの補助金額（例） 5・6
- ・ 防災倉庫設置の補助金額（例） 7
- ・ その他自主防災組織に対する財政支援 8

自主防災組織活動支援補助金について

■趣旨

- えびの市における、あらゆる災害による被害の防止・軽減を図るため、自主防災組織の防災活動や防災資機材の整備を促進し、防災体制の強化を支援するための補助金

■補助金の交付対象となる事業

- ① 防災資機材購入など（表1）
- ② 防災倉庫設置

防災資機材等（表1）

防災資機材	品目
情報収集・伝達活動資機材	ハンドマイク、携帯型無線機、ラジオ、腕章等
消火活動資機材	消火器、水バケツ、ヘルメット等
水防活動資機材	防水シート、シャベル、つるはし、スコップ、杭、土のう袋等
救出活動資機材	バール、はしご、のこぎり、ジャッキ、ハンマー、ロープ、チェーンソー、防煙・防塵マスク等
救護活動資機材	担架、救急セット、テント、毛布、シート等
生活維持活動資機材	炊飯設備、食料、鍋、コンロ、給水タンク、リヤカー、発電機、投光器等
その他資機材	防災上有効なものとして市長が認める資機材

① 防災資機材などの購入

I. 補助額

防災資機材の購入、更新または修繕に要する費用に3分の2を乗じた額

II. 限度額

基礎額10万円及び自主防災組織の加入世帯数に1,000円を乗じた額

加入世帯数 … 補助金を最初に申請する年度の4月1日の加入世帯数。ただし、4月1日時点で設立されていない場合は、設立時の加入世帯数とする)

III. 交付の制限

補助金限度額に達するまで

※最初に交付を受けた年度から起算して5年度までを交付可能期間とする

※ひとつの自主防災組織あたり1年度中に1回のみ補助金の交付が可能

■ 補助金交付に必要な書類

申請するとき

- 地区防災計画書
- 収支予算書
- 見積書など

請求するとき

- 事業実績書
- 収支決算書
- 補助金等交付決定通知書の写し
- 領収書の写し
- 購入した資機材の写真
- 請求書

② 防災倉庫設置

I. 補助額

費用に3分の2を乗じた額

II. 限度額

20万円

III. 交付の制限

ひとつの自主防災組織に対し1回限り

■ 補助金交付に必要な書類

申請するとき

- 地区防災計画書
- 収支予算書
- 設置位置図
- 倉庫の構造や規模が確認できる書類
- 見積書

請求するとき

- 事業実績書
- 収支決算書
- 補助金等交付決定通知書の写し
- 領収書の写し
- 完成写真
- 請求書

■ 地区防災計画とは・・・

- ・ 災害時における自主防災組織の活動を着実に実行するために、地域の特性を踏まえて自主防災組織の体制、平常時と災害時における行動などをまとめて作成した計画のこと

補助金の交付手続き

① 交付申請

防災資機材の購入

- ①-1. 品目の明細と費用が分かる書類
 - ①-2. 地区防災計画書
- 市長が必要と認める書類

防災倉庫の設置

- ①-1. 設置位置図
 - ①-2. 構造と規模が確認できる書類
 - ①-3. 見積書と地区防災計画書
- 市長が必要と認める書類

② 実績報告

防災資機材の購入

- ②-1. 明細が分かる領収書の写し
 - ②-2. 購入した資機材の写真
- 市長が必要と認める書類

防災倉庫の設置

- ②-1. 明細が分かる領収書の写し
 - ②-2. 整備後の防災倉庫の写真
 - ②-3. 設置位置図
- 市長が必要と認める書類

③ 請求

防災資機材などの補助金額（例）

〇〇自主防災組織（令和2年5月1日設立）
世帯数：50世帯

30万円分の防災資機材を購入しようとした場合

補助金
費用の2/3を乗じた額

補助金対象額 $300,000円 \times 2/3 = 201,000円$

限度額

基礎額10万円

申請年度加入世帯数
(R3'4/1時点) $\times 1,000円$

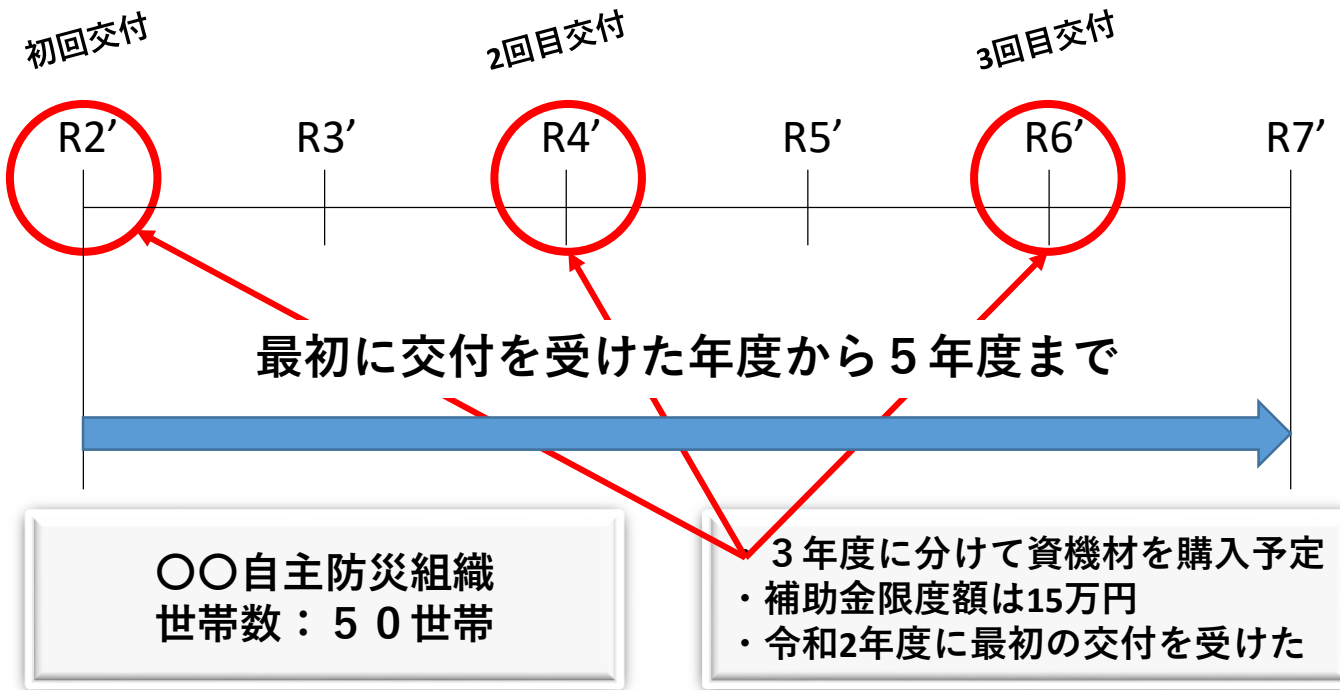
または

設立時加入世帯数
(R2'5/1時点) $\times 1,000円$

基礎額100,000円 + (50世帯 $\times 1,000円$) = 150,000円

補助金交付額 15万円

交付の制限（例）



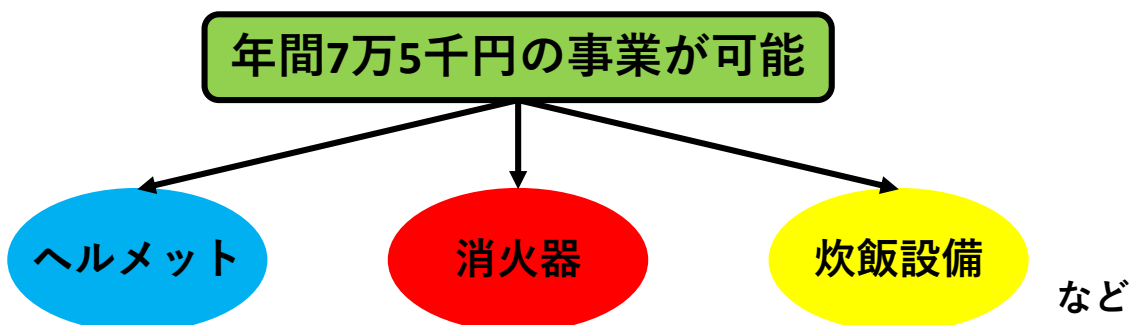
補助限度額15万円の場合

逆算すると・・・

限度額 $15万円 \div 2/3 = 225,000円$

事業費22万5千円の場合、
補助金を限度額まで使うことができる

これをもとに、3年度に分けて補助をもらう



防災倉庫設置の補助金額（例）

〇〇自主防災組織（令和2年5月1日設立）

世帯数：50世帯

50万円分の防災倉庫を設置しようとした場合

補助金
費用の2/3を乗じた額

補助金対象額 $500,000円 \times 2/3 = 335,000円$

限度額 20万円

※ 1回限り！ ※

補助金交付額 20万円

その他自主防災組織に対する財政支援

その他にも、えびの市では自主防災組織の設立に関する財政支援を行っています。

■ 自主防災組織設立報償金

【趣旨】活動を始めるにあたり、最低限必要な資材などの整備をするために支給するもの

- ・ **設立された組織に対して、一律5万円を支給するもの。**

※ 報償金の交付に必要な提出書類 ※

- ① 「自主防災組織設立届出書」

■ 自主防災組織防災訓練活動報償金（1年度2回まで）

【趣旨】防災力の向上を主とした防災訓練などを複数組み合わせ実施した場合に防災訓練等にかかる経費の負担軽減のため、参加者に応じて交付するもの

- ・ 自主防災組織が防災訓練を実施した際に、**実施1回につき訓練参加者数に基づいて交付するもの**で、2回目が1回目と同一内容の場合、2回目は対象外とします。

※ 報償金の交付に必要な提出書類 ※

- ① 「防災訓練申請書」

注：訓練実施予定日の14日前までに提出してください

- ② 「防災訓練実施報告書」

注：訓練終了後、速やかに提出してください

参加者数に基づいて交付する金額

～25人	: 32,500円
26人～ 50人	: 35,000円
51人～ 75人	: 37,500円
76人～ 100人	: 40,000円
101人～ 150人	: 45,000円
151人～ 200人	: 50,000円
201人～	: 55,000円